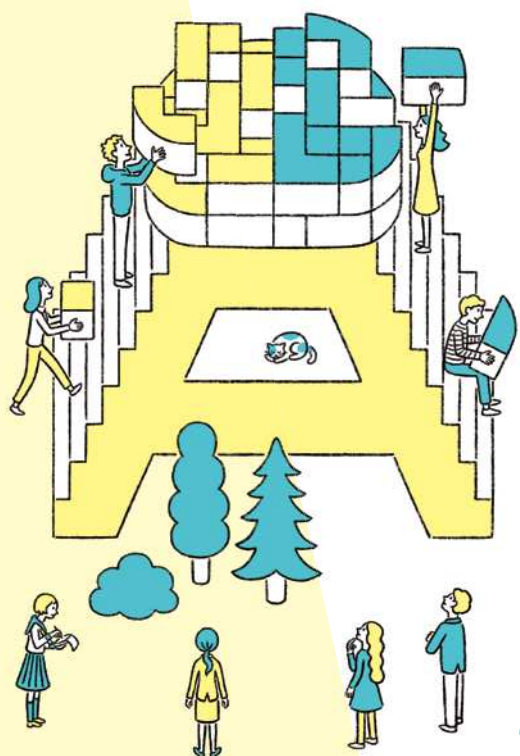
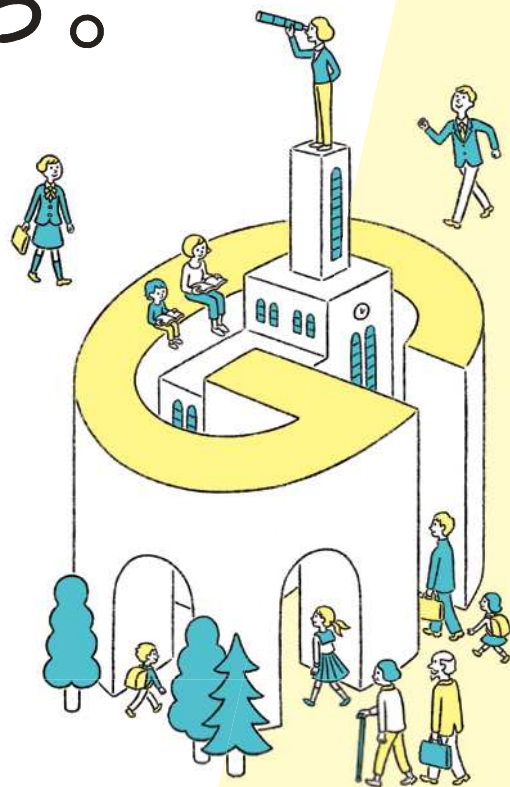
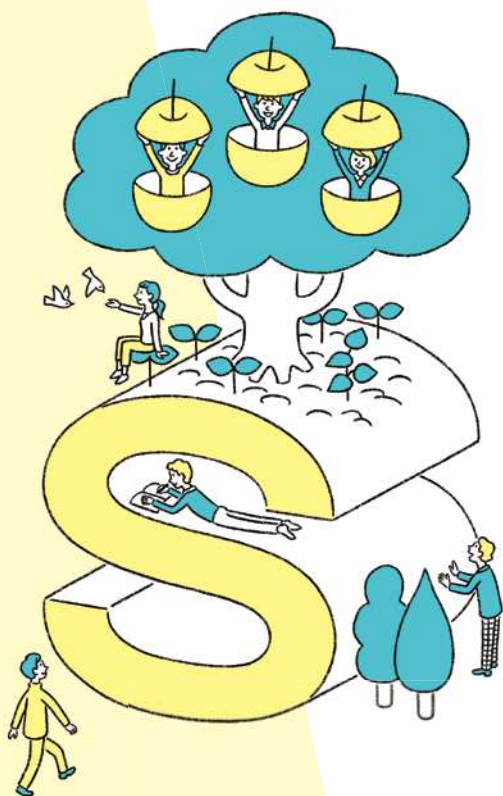


佐賀県立大学 (仮称)

# 新しい時代をひらく学びを、 SAGAから。

佐賀県立大学(仮称)は、  
佐賀県で学び、  
佐賀県の未来を創造する  
人材を育成する  
教育拠点を目指しています。  
この場所で、自らの翼を鍛え、  
未来を見わたす  
鳥瞰的な視点を手にいれよう。  
まだ見ぬ佐賀県の  
未来をともに。  
これからの時代をつくる  
みなさんが、  
大きな成長を遂げられる  
新しい大学を  
構想中です。





## 県立大学で養成を目指す人材



不確実性を増す時代において、現状を是とせず、起業家精神を持ってチャレンジし続け、周囲に変革をもたらす人材 **“チェンジ・メーカー”** を可能性豊かなチャレンジフィールドである佐賀において育成します

### (卒業生の進路)

- 企業のリーダー候補
  - 後継者不足に悩む事業の承継
  - CSO\*での主導的役割
  - 県や市町の公務員
  - 起業
  - 地域のコーディネーター など
- 佐賀県をはじめとした幅広い分野での活躍が見込まれます

\*CSO: Civil Society Organization (NPO等の市民社会組織)



## 目指す姿

外部との連携によるプロジェクトを重視

様々なプロジェクトに挑戦し、“日本一プロジェクトが生まれる大学”をキーワードに、“チェンジ・メーカー”を育成



## 学びの内容

理系分野(データサイエンス・情報)と文系分野(経営・マネジメント)の両方を学ぶことができる理文融合型の大学

県全体を学びのフィールドとし、県内の企業、地域、団体などの現場に入り、実践しながら学ぶ

大学の内外で実践と理論の学びを繰り返し、自ら課題を見つけ、解決する能力を身に付ける**課題解決型学習(PBL)**

\*PBL: Project Based Learning

## 県立大学に関わる

## 多様な主体が

県民

企業

研究機関

CSO (NPO等)

大学

小中高

etc

# 佐賀県立大学 (仮称)

## 教育の質を高めるための学外との連携



### (県内学校との連携)

探究学習を軸として、県立大学と県内高校等の**高大連携**を推進  
高校生の学びの意欲が増し、探究心あふれるものに

高校生や小中学生が**“ふだん使い”**できる環境を整え、  
大学を身近に感じ、学びへの関心が高まる



### (県内各界との連携)

県全体を学びのフィールドとするため、  
県内各地に学生の活動拠点となるベースキャンプを設置

教員個人のネットワークに依存せず、学外との連携を  
専門とする部署を設置し、**組織的にコーディネート**

## 企業等への伴走支援



行政・企業等にとっての**地域のシンクタンク機能**  
(協働で政策を創り上げる、企業へのコンサルティングなど)

経営を担う人材の成長や企業価値の向上につながるよう、  
大学と企業等との新しい関係づくりを目指す

ともに成長  
学生を育て  
ALL佐賀で

開学時期 令和11年4月(予定)

### 設置場所

佐賀市八丁畷町  
[現在の佐賀総合庁舎敷地内]

佐賀駅から  
徒歩15分



# 佐賀県の学びの現状

子どもの割合が多い

この25年間

15歳未満の  
子どもの割合

全国 **3** 位以内

大学の数が少ない

全国の  
大学数  
約**800**  
のうち

県内の大学数

わずか **3** 校

鳥根県 2校  
鳥取県 3校

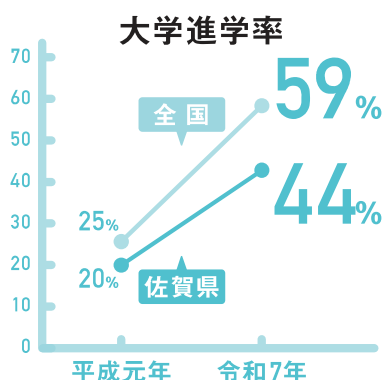
大学進学時に人材が流出

大学進学者の約85%

約 **3000** 人の  
若者が

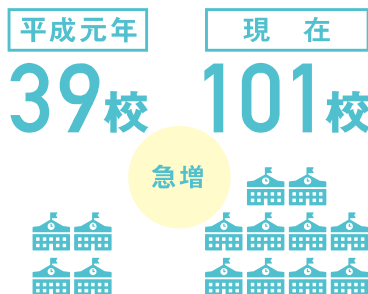
毎年大学進学時に県外へ

大学進学率は伸びている



公立大学は増えている

公立大学数



佐賀県には公立大学がない

公立大学がない県

**4** 県のみ

佐賀県を含む

他県では  
栃木県、徳島県、鹿児島県

県内高校生にとって  
進路の選択肢が増える

地域で活躍する人材の  
育成と確保につながる

大学設立による  
様々な効果

企業や他大学との  
連携でイノベーションを創出

他大学や小中高を含む  
県内学習の活性化

佐賀県立大学(仮称)は設置認可申請準備中です。内容は変更となる場合があります。

佐賀県

佐賀県 政策部 〒840-8570 佐賀県佐賀市城内1丁目1-59

TEL.0952-25-7494 FAX.0952-25-7577 e-mail: kendaiteam@pref.saga.lg.jp

この情報は2026年4月時点のものです。今後の検討の進捗により変更になる可能性があります。